

## 企業立地の促進、雇用の維持・創出、子育て支援等 県に予算編成の要請活動を実施！

連合福島は、10月11日、影山道幸会長、笠井博、鈴木三男、遠藤章各副会長、そして、今泉裕事務局長らが、福島県庁にて本県復興と県民生活の安全・安心に向けた政策「2014年度 県政ならびに予算編成に対する要請書」を佐藤雄平知事に手渡した。

要請内容は、企業立地の促進、観光産業に対する支援強化、雇用の維持・創出、子育て・教育支援策、医療従事者の確保など8分野66項目についての施策を求めた。

また、食品放射性物質検査を国家認定検査とし、福島県産品の国民及び海外からの信頼回復をはかるよう、国に対し要請することを訴えた。

要請内容については、復興・復旧を始めとした課題に対し、連合福島政策委員会及び6政策専門部会を中心に各構成組織、地域・地区連合に連携する議員などからの政策提言の集約や関係団体との意見交換を行いながら、情勢や課題の掘り起しと具体的な政策立案について要請内容を纏めた。

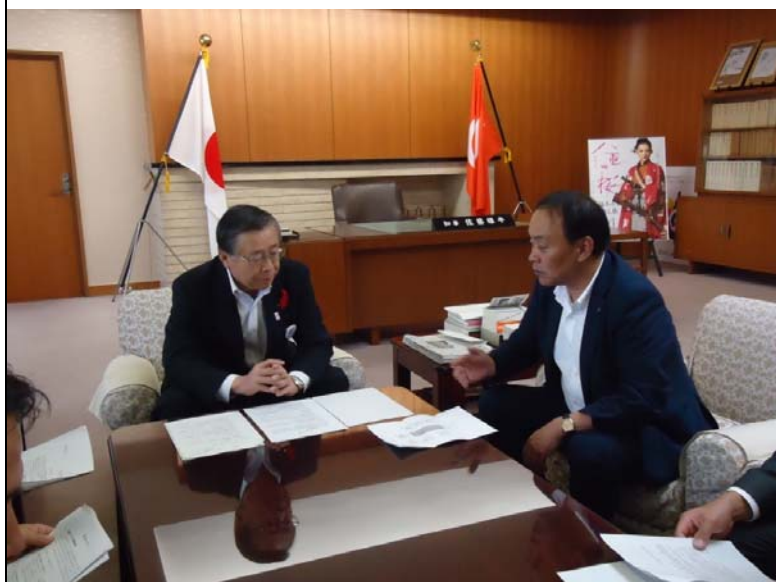
佐藤知事は「いずれも県政の重要な政策である。子どもを預けて安心して働ける環境づくり、医師不足の解消、再生可能エネルギーへの取り組みなど一緒にやって行きたい。」との話があった。

さらに、どれも重要な課題であるので確実に取り組んで行く旨の意向が示された。

※要請文の内容について別紙PDF参照。



佐藤雄平知事に要請書手渡し影山会長と各副会長



佐藤雄平知事⑤に要請内容を説明する影山会長④